



しながわ 防災学校

事業所コース
(講座参加型)

令和 4 年 9 月 13 日 (火)

午後 2 時~午後 4 時

しながわ 防災 学校

1 限目

事業所が取り組む防災対策

学習目標と学習内容

◆目標

事業所として求められる災害対応について理解する

◆内容

1. 大規模地震による事業所への被害・影響 3
2. 大規模地震発生直後における事業所の対応と対策 11
3. 一斉帰宅抑制の必要性と対策 23

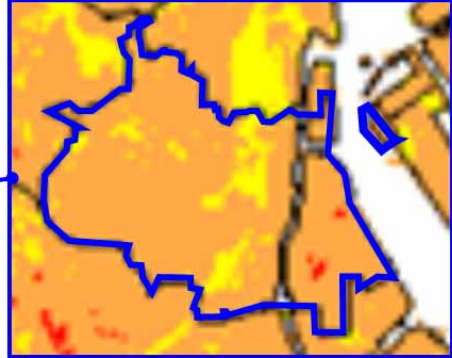
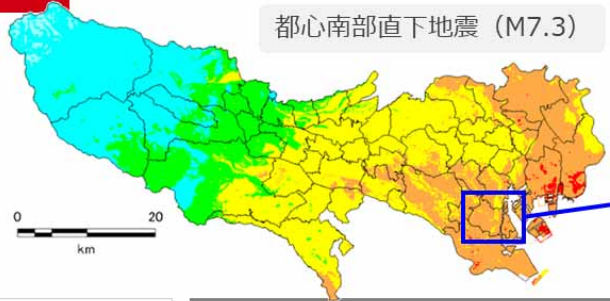
1. 大規模地震による事業所への被害・影響



同時多発的に発生する被害・影響



首都直下地震で想定される揺れの強さ



震度

- 震度 7
- 震度 6 強
- 震度 6 弱
- 震度 5 強
- 震度 5 弱
- 震度 4

震度 6 強の揺れ

- はわないと動くことができない、飛ばされることもある
- 固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる
- 耐震性の低い木造建物は、傾くものや、倒れるものが多くなる

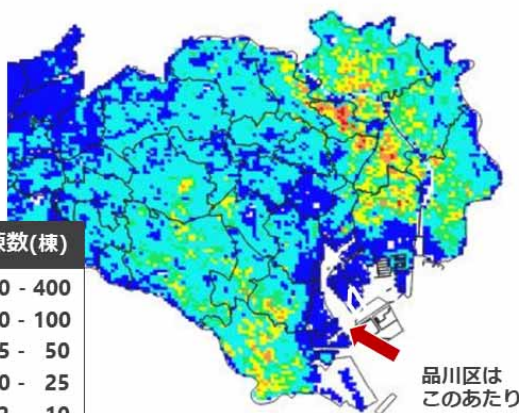
首都直下地震では、ほぼ全ての地域で震度 6 強程度の非常に強い揺れが想定されている

参考：【左下表】気象庁震度階級関連解説表 (<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/shindo/kaisetsu.html>)、【右図】東京都「首都直下地震等による東京都の被害想定」(令和4年5月25日)

建物倒壊・延焼火災の危険性

揺れなどによる全壊建物棟数被害想定

都心南部直下地震における全壊建物棟数

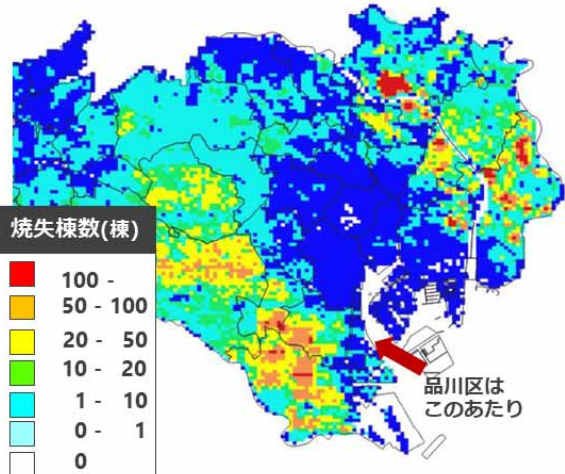


全壊棟数(棟)

- 100 - 400
- 50 - 100
- 25 - 50
- 10 - 25
- 2 - 10
- 0 - 2

延焼火災被害想定

都心南部直下地震における焼失棟数分布 (冬・夕方, 風速8m/s)



焼失棟数(棟)

- 100 -
- 50 - 100
- 20 - 50
- 10 - 20
- 1 - 10
- 0 - 1
- 0

参考：東京都「首都直下地震等による東京の被害想定」(令和4年5月)

首都直下地震の被害想定（品川区）

人的被害

- 死者 288人
- 負傷者 4,492人
(うち重傷者736名)

建物の被害

- 建物全壊 2,892棟

ライフラインの被害

- 上水道（断水率） 30.2%
- 下水道（管きよ被害率） 6.4%
- ガス（供給停止率） 60.6%
- 電力（停電率） 21.3%
- 通信（不通率） 11.0%

その他被害

- 滞留者 593,426人
- 帰宅困難者 233,316人
- 避難者 131,126人
- 閉じ込めにつながり
得るエレベーター停止台数 887台

参考：東京都「首都直下地震等による東京の被害想定」（令和4年5月）

※都心南部直下地震（冬・夕方、風速8m/s）における被害想定

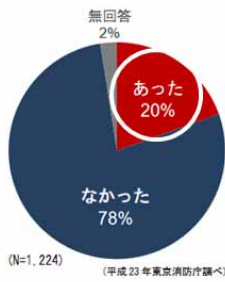
動画：超高層建物のオフィス空間（2008年1月）
30階相当での揺れによる室内空間の状況



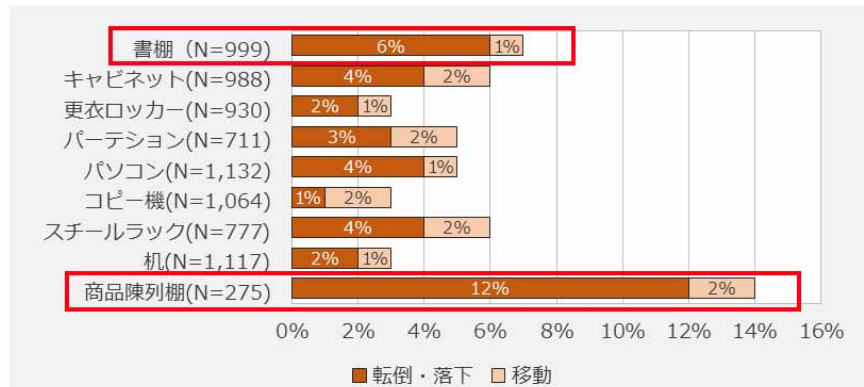
出典：防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センター 加震実験映像
http://www.bosai.go.jp/hyogo/research/movie/wmv/20080124_t1.wmv

オフィス家具の転倒・落下・移動状況 (東日本大震災の実態)

営業所・店舗内の商品陳列棚や、事務所内の書庫やキャビネットが多く転倒・落下家具類の転倒・落下・移動は、高層階のオフィスにおいて発生割合が高かった



家具類の転倒・落下・移動の有無

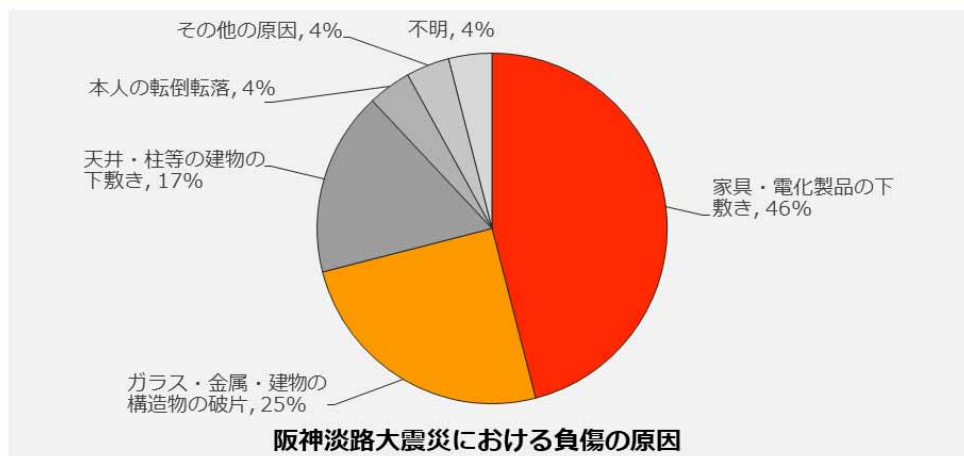


東日本大震災における都内事業所の家具類の転倒・落下・移動状況

参考：東京消防庁「東日本大震災における都内の家具類の転倒・落下に関するアンケート調査の結果及び当庁の今後の取組について」

負傷者発生の原因 (阪神・淡路大震災の実態)

震災時の負傷の原因の約7割は、家具とガラスが占めている



阪神淡路大震災における負傷の原因

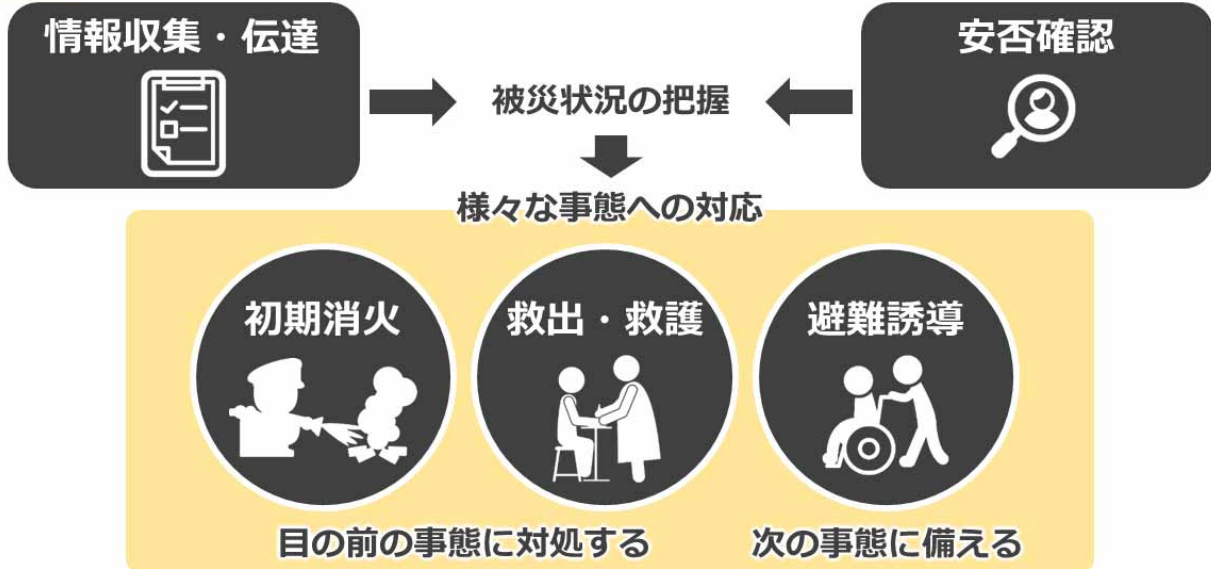
参考：阪神大震災による建造物の損壊と負傷に関する実態調査委員会「阪神大震災による建造物の損壊と負傷に関する実態調査（1996年）」



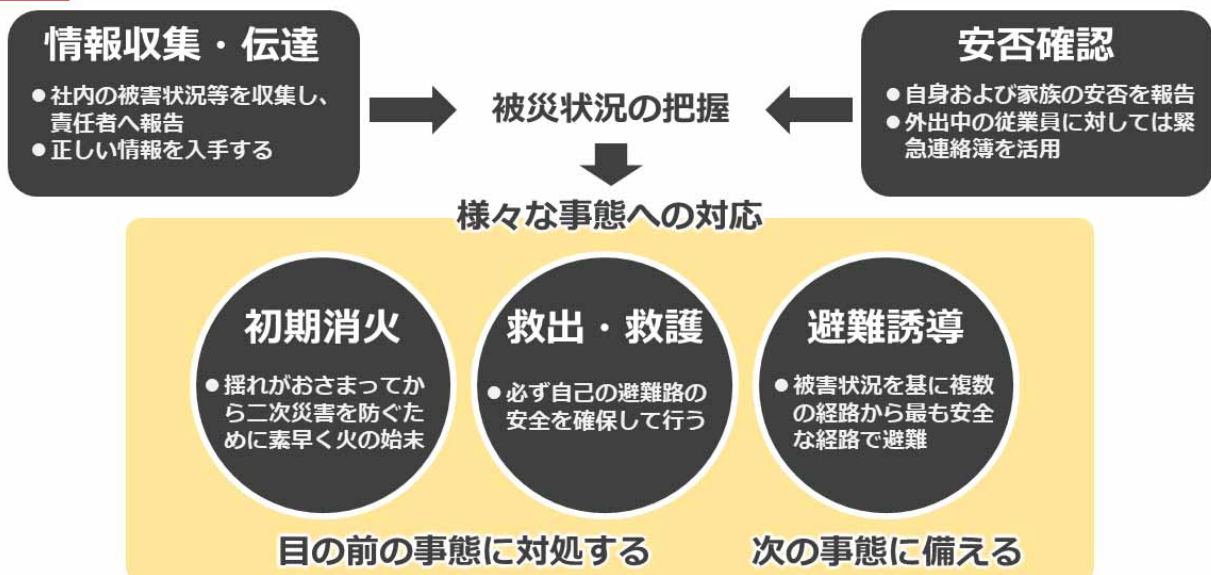
2. 大規模地震発生直後における事業所の対応と対策

大規模地震発生後 職場で必要な対応とは？

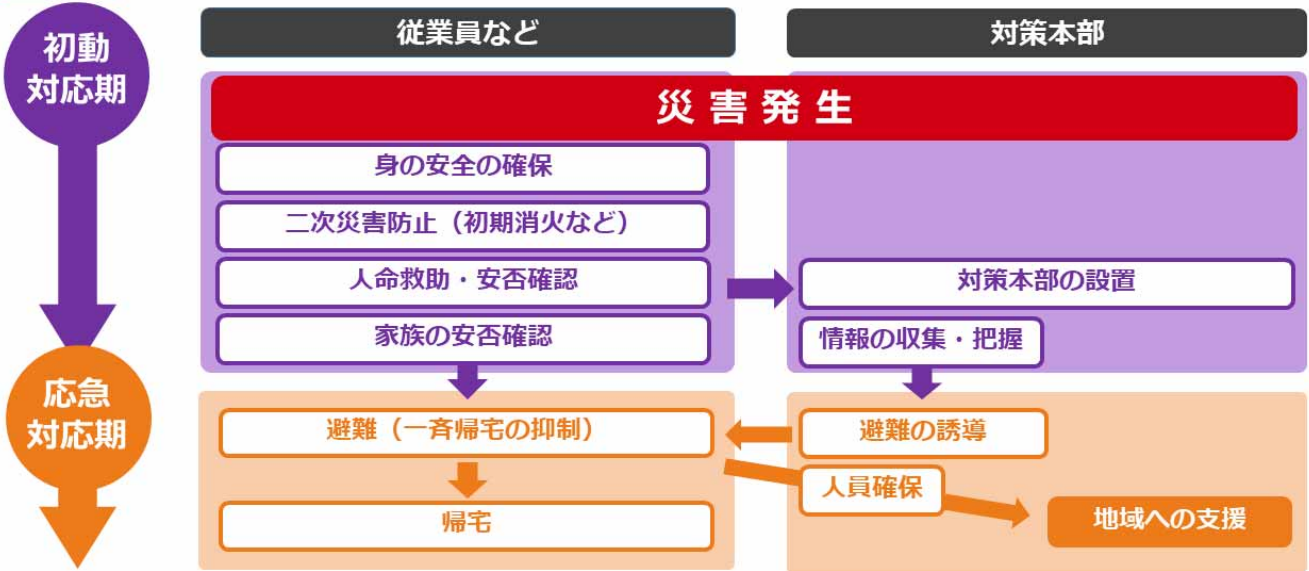
災害対応の基本的な流れ



災害対応の基本的な流れ（ポイント）



事業所における対応



参考：品川区「事業者向け防災ハンドブック (P.16)」

事業所における体制と対応

- 発災後速やかに「**災害対策本部**」等の災害対応のための組織を**立ち上げる**
- **夜間・休日**に発災した場合を想定し、**決められた従業員は参集し、速やかに本部を設置することも検討しておく**

ポイント

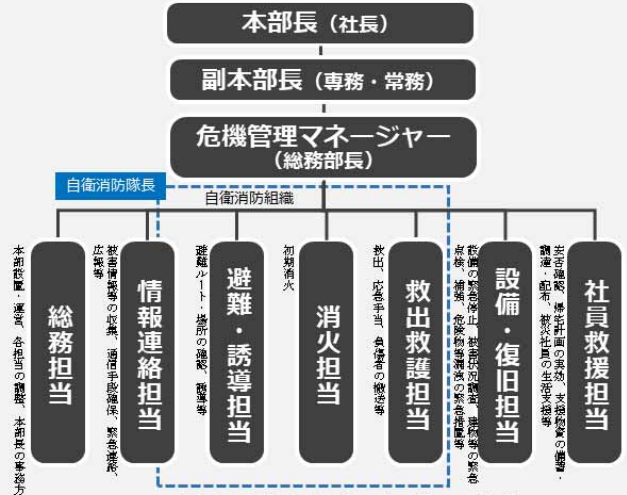
あらかじめ

- 本部設置の基準、役割分担を決めておくこと
- 休日・夜間に発災した場合の参集基準や方法を決めておくこと
- 参集場所が利用できない場合を想定し、代替拠点も決めておくこと
- 自衛消防組織※があれば連動し対応する

※火災及び地震等の災害時の初期活動や応急対策を円滑に行い、建築物の利用者の安全を確保するため、消防法第8条の2の5に基づき設置される組織

参考：東京商工会議所「中小企業のための災害対応の手引き」

●●株式会社 災害対策本部



災害対策本部等の組織図 (例)

大規模地震に備えて事業所としてどのような対策に取り組んでいますか？

ワーク：事業所の防災対策チェック①

- 「事業所の防災対策チェックシート【おもて】」の項目を読んで、右の欄に「○」か「×」を記入してください。

○：はい
×：いいえ
—：対象外

事業所の防災対策チェックシート（大規模地震災害編）【おもて】		
Q「あなたの勤めている会社」についてお聞きします。		
業 種	対 象	備 考
大規模地震による 被害への被害 対策	地震発生	1 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		2 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		3 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		4 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		5 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		6 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		7 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		8 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		9 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		10 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
大規模地震発生 直後の対応	いつの時点で 発生した際の 対応	11 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		12 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		13 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		14 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		15 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		16 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		17 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		18 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		19 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		20 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
大規模地震発生 直後の対応	大規模地震発生 直後の対応	21 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		22 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		23 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		24 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		25 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		26 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		27 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		28 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		29 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。
		30 地震発生時、地震発生直後の対応（地震発生直後の対応）を定めている。

事業所の防災対策チェックシート
（大規模地震災害編）【おもて】

「防災力」を高めるための取り組みの基本

予測力を高める
科学的なデータから**自身のリスクを把握する**



- ・品川区が公表している「被害想定」や「ハザードマップ」を利用
- ・地震・風水害・噴火等が、いつ・どこに・どの程度発生すると想定されているのかを確認
- ・それが発生したら、自宅・職場・地域はどのような被害や影響を受けるのかを確認 など

2つの対策を組み合わせる

予防力を高める
被害抑止対策

被害を発生させない！

対応力を高める
被害軽減対策

被害を最小限にとどめる！
速やかに復旧・復興する！



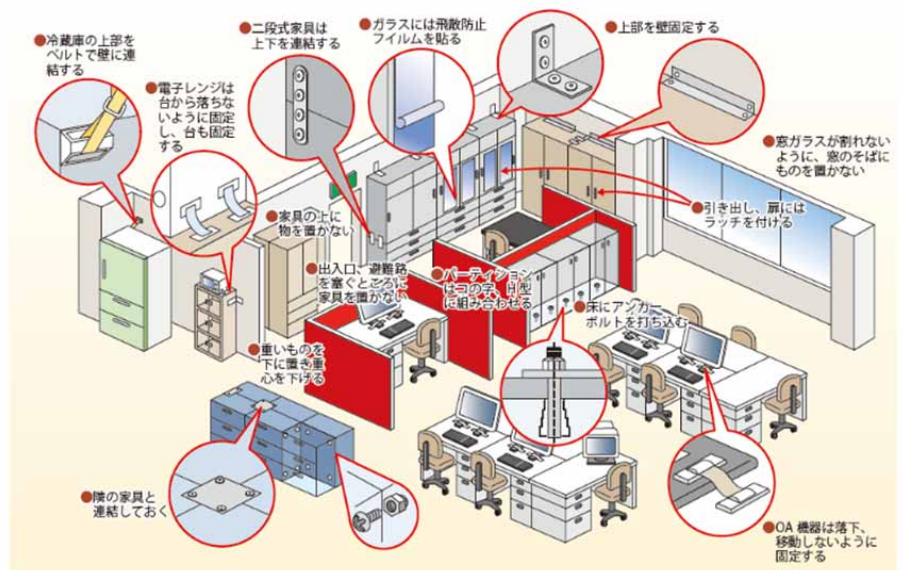
職場内におけるオフィス家具類の転倒防止対策の確認

オフィス家具などの転倒・落下・移動は、直接けがをするだけでなく、**二次被害を引き起こす可能性もある**

【二次被害例】

- ・避難通路を塞ぐ
- ・出火の原因になる
- ・滞在空間が確保できない など

対策状況を確認し、必要に応じて防災担当に改善依頼を行うようにしましょう



エレベーター閉じ込め対策の確認

東日本大震災における閉じ込め状況は、都内だけでも、少なくとも**84件**のエレベーター内の閉じ込めが発生、救出までに**最大で9時間以上**を要した

火災や地震の避難の際には、エレベータを使わないよう徹底しましょう
エレベータ管理会社の連絡先を防災センター等の分かりやすい位置に掲示しましょう

防災センター等（管理側）の対応

- 途中階での停止など、**エレベーターの停止位置を確認**する
- インターホン等で内部に呼びかけを行い、**閉じ込め者の有無を確認**する
- 閉じ込め者が発生している場合は、エレベータ管理会社の緊急連絡先に連絡する
- 閉じ込められた人にけが人や急病人がいる場合は、119番通報をする
- **階ボタン、扉開閉ボタンの操作により復旧する場合がありますので、閉じ込め者に操作を行わせる**
- **エレベーター管理会社等に連絡した旨、その他地震の状況等を閉じ込め者に連絡し、落ち着かせる**
- エレベーター管理会社又は消防隊が到着した場合は、エレベータの停止位置等の情報提供を行い、現場に誘導する

参考：国土交通省「既設エレベーターの安全確保の促進【日本再生重点化措置要望】」 東京消防庁「職場の地震対策-事業所防災計画があなたを守る-」

防災に関する訓練・研修の実施

会社で**防災に関する研修や訓練を積極的に実施**しましょう！

【実施のコツ】

- **研修・訓練の目標**を参加者に示し、参加者には「**我が事**」意識をもってもらおう
 - ✓ マニュアルの内容を確認する
 - ✓ 参加者には目標を設定する
 - ✓ 同僚との話題にあげて、積極的な参加を促す
- 受けっぱなしにせず、研修・訓練の結果を**振り返り**、できることから**行動を起こす**



写真：研修・訓練の様子



3. 一斉帰宅抑制の必要性と対策

**大規模地震発生後に
職場から自宅まで
帰宅できるでしょうか？**

東日本大震災時の帰宅困難な状況の例

**東日本大震災では、多くの鉄道が長時間にわたり運行を停止
道路では大渋滞が発生するとともに、約515万人に及ぶ帰宅困難者が発生！**

- **早期帰宅を促したため**、交通機関が動いていなくても帰宅しようとし、**通常の5倍以上の時間がかかった**
- 同地区グループによる集団帰宅指示をしなかった。**帰宅後の報告指示をしなかった。帰宅の判断を個人に委ねた。**
- 交通機関の混乱のため帰宅時間が真夜中になった職員もいた。
- 自宅まで10km未満者について帰宅指示の構内放送をしたが、10km以上でも自主的に帰宅した者や業務を継続した者がいた等、**対応が混乱した。**
- 事業所で**指示を出していないのに帰宅してしまった社員がいた。**
- **電車再開の見通しが甘く、宿泊、帰宅の判断が遅れた**



参考：東京都「平成30年度 東京都一斉帰宅抑制推進企業取組事例集」 品川区「帰宅困難者対策リーフレット」
東京消防庁 予防技術検討委員会（事業所における帰宅困難者対策検討部会）「事業所における帰宅困難者対策にかかる報告書（抜粋版）（平成24年2月）」

一斉帰宅抑制の必要性

もし、多くの人が一斉に帰宅しようとしたら・・・
帰宅経路上に危険が生じていたら・・・

徒歩帰宅中にあなたは・・・
雑踏、余震による落下物や倒壊物、延焼火災等の危険に巻き込まれる可能性あり！

「あなたの命」に関係

もし、多くの人が一斉に帰宅し、車両や徒歩で道を
ふさいだら・・・

**道路や歩道が人で埋まり・・・
大渋滞が発生することで、緊急車両の通行を妨げ、救助・救出活動に支障が出る！**

「人の命」に関係

**大規模地震発生後はむやみに移動せず、
職場や外出先等、安全な場所にとどまりましょう！**

一斉帰宅の抑制対策

むやみに移動を開始しないが基本！「事業所内での3日間の待機」にご協力ください

発災後72時間は、いのちを救うことを最優先として、救出・救助活動などのために防災関係機関の緊急車両が道路を走ります。

※ 東京都では、帰宅困難者対策条例を施行（平成25年4月から施行）
一斉帰宅の抑制は、事業所に対して努力義務が課されています。



災害時に取り組むべきこと

事業所内での待機 顧客や利用者の保護



平時から取り組むべきこと

- 備蓄の確保
- 施設の安全確保
- 安否確認方法、情報収集手段の確保
- 帰宅ルールの作成
- 訓練による検証・改善

参考：東京都「東京都帰宅困難者対策条例」、東京都「東京都帰宅困難者対策ハンドブック」

**職場に寝泊まりする際、
どのような対応が必要でしょうか
また、どのような点に留意する
必要があるでしょうか**

待機に必要な対応や留意点

災害時は、さまざまな立場の方が滞在を余儀なくされ
滞在者には、配慮を必要とする方も存在する

滞在（宿泊する）場所の確保

多様な立場や配慮を要する方が滞在することを想定して、必要な部屋や場所を設ける必要がある

備蓄物資等の配布

従業員に加えて、訪問者等の帰宅困難者を想定して、配布方法や配慮すべきことを検討しておく必要がある

トイレ・衛生問題

断水・下水道被害により水洗トイレが使えない、トイレ環境が悪化
「簡易トイレ」「トイレットペーパー」「アルコール消毒薬」等の備蓄が不可欠

従業員の帰宅判断・帰宅時の留意点

地震後は原則、安全な場所で待機し、むやみに移動を開始しない
また、帰宅を開始するか否かの最終的な判断は、個人によることとなる

従業員に確認・備えてもらうこと

	確認してもらうこと	備えてもらうこと
職場の対策状況を確認・個人で必要な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 職場の事業所防災計画、BCPについて 職場の備蓄品、災害時の安否確認方法、職場からの情報提供手段、施設内の待機ルールについて 家族の安否確認方法について 	<ul style="list-style-type: none"> 職場内の転倒・落下・移動防止対策の確認、自席周りの整理整頓など、地震に対して安全な場所を確保 (3日間留まる空間を安全な場所にする) カジュアルな服、防寒着(寝袋、毛布)、ドライシャンプー、歯みがき、ボディシートなど 自宅で一緒に住んでいる子どもやお年寄りの支援について、平時から隣近所に協力を依頼
徒歩帰宅を前提とした備え	<ul style="list-style-type: none"> 職場の帰宅基準や帰宅時のルールについて 安全に帰宅できる経路について (実際に歩いておくとうまい!) 災害時帰宅支援ステーションについて 	<ul style="list-style-type: none"> ペットボトル飲料水、携帯電話の予備バッテリー、携帯食料、地図(帰宅マップ)、リュックサック、携帯ラジオ、歩きやすい靴、携帯トイレ、マスク、防止、保温シート、懐中電灯など 普段から、徒歩帰宅のための最低限の備えを持ち歩く

しながわ 防災 学校

2 限目

事業所における事業継続の取組

学習目標と学習内容

◆目標

事業継続の必要性と取り組むための基本的な考え方について理解する

◆内容

1. 事業継続の必要性 . . . 33
2. 事業継続計画（BCP）作成の流れ . . . 41
3. 事業継続策定のプロセスについて考えてみよう . . . 48
4. まとめ . . . 56

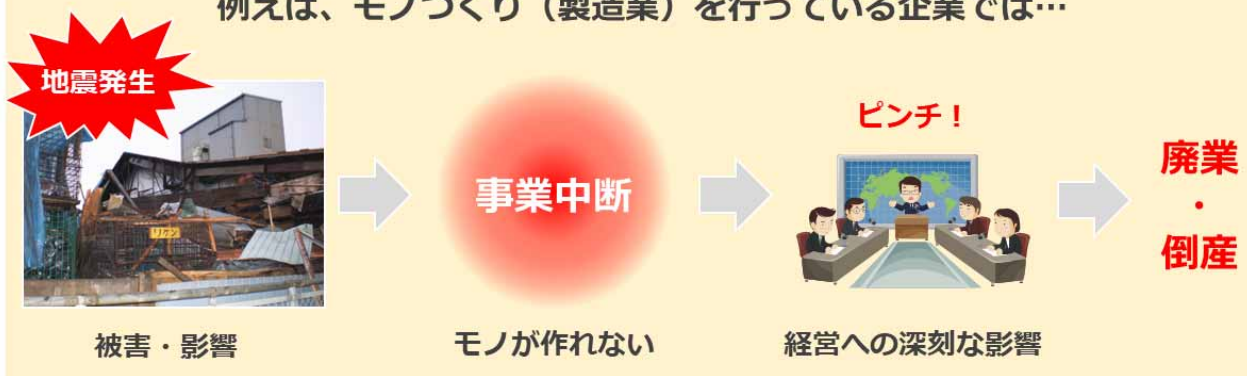


1. 事業継続の必要性

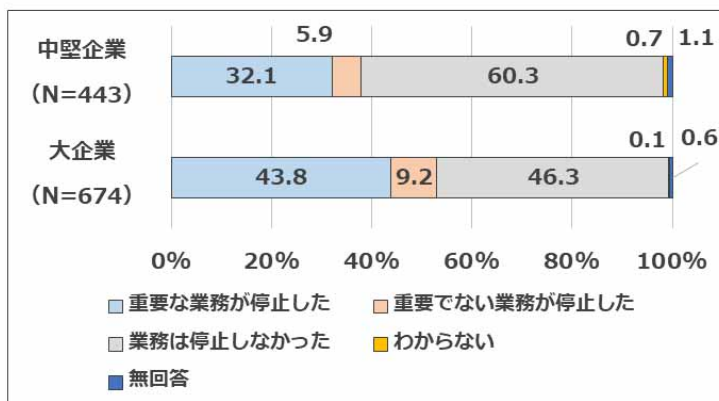
大規模災害時における企業活動の影響

事業が中断しても最低限経営に影響を与えないための備えが必要となります

例えば、モノづくり（製造業）を行っている企業では…



東日本大震災による業務への影響



業務への影響の主な理由

- 停電のため (54.8%)
- 交通機関や道路が利用できなくなったため (37.8%)
- 電話やインターネットが使用できなくなったため (29.9%)
- 従業員が被災し、出社できなかったため (28.0%)

※業種および資本金・従業員規模によって分類した「大企業」、「中堅企業」およびこれらを除く「資本金1億円超の企業」を調査対象。ただし、東日本大震災における津波被害地域と原発事故に伴う福島県の避難区域は除外

大規模災害による業務への影響は事前から想定しておく必要がある！

参考：内閣府「企業の事業継続の取組に関する実態調査 概要」(<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyuu/topics/index.html>)

事業継続・早期復旧の事例（新潟県中越地震）

【失敗例】 サプライチェーンや自社の事業に大きく影響が及んだ

- 自動車や二輪車用メーターの製造停止の影響で、**メーカー3社が二輪車生産を部分的に休止**したほか、**1社が2日間に渡り、自動車生産を全面停止**した。約1カ月でほぼ復旧。（日本精機）
- **本格稼働は5カ月後**であり、5つのラインのうち3つに限定して復旧した。**社員1,500人のうち退職100人、転籍100人し、500人の請負・派遣社員は全員契約が打ち切り**となった。（新潟三洋電子）

【成功例】 事業が継続できた、早期に復旧できた

- BCPに積極的に取り組んでいた廃棄物処理業を営む鈴木工業（株）は、**あらかじめ遠隔地の同業他社と「相互応援協定」を結んでいた**ことから、東日本大震災で、津波で自社の処理工場に甚大な被害を受けたものの、他県の同業の委託先への委託で実質的な**代替処理設備を確保**した。（鈴木工業）
- 関連会社の**工場や物流拠点が使用不能**になったが、**翌日には、予め確保していた代替拠点への切り替え**を実施した。（ただし、通信回線の問題は発生）（森永乳業）

参考：中小企業庁「中小企業BCP策定運用指針 資料08 新潟中越地震における企業のBCP」(http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/contents/level_b/bcpgl_08_08.html)
 東北大学災害科学国際研究所 丸谷浩明教授「災害や危機事象を広く視野に入れたBCP・BCMと企業の評価」(<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/dai23/siry02.pdf>)

災害から企業を守るために定めておくべき計画

事業所防災計画

義務!

事業所における**防災対策と、発災直後から初動期に取り組むべきこと**について記載する

- 都内の全ての事業所が、計画を作成しなければならない
- 「事業所は、…事業所単位の防災計画（以下「事業所防災計画」という。）を作成しなければならない。」（東京都震災対策条例 第10条）

BCP（事業継続計画）

緊急時の事業継続のための方法・手段と平常時に行うべき活動をとり決めておく

- 策定を義務づける法律や条例はないが、災害時における自社の経営を継続するためだけでなく、社会的な信頼を得るためにも策定することが望ましい。

事業所防災計画から取り組んでいきましょう

参考：東京都「東京都震災対策条例」（平成25年10月1日施行）

事業継続計画（BCP）とは

「事業所防災計画」は、大規模災害時に、従業員・顧客・地域住民の**いのちを守り、施設・設備の安全を確保し、被害を最小限に留める**

<事業所防災計画に規定すべき事項>

震災に備えるための 事前計画

任務分担／建築物等の安全確保／家具等の転倒・落下・移動防止措置／危険物等の漏えいおよび流出措置／火気設備等の安全措置／消火器等の適正管理／避難経路の確保・点検／資機材・非常用物品等の準備／教育訓練／連携協力／警戒宣言発令時の対応措置／安否確認の手段確保と周知／一斉帰宅の抑制／帰宅困難者対策

震災時の活動計画

任務分担／緊急地震速報時の対応措置／初期消火活動／危険物等の緊急措置／救出救護／情報収集・伝達／避難／連携協力／安否確認の実施／待機・安全な帰宅

施設再開までの復旧計画

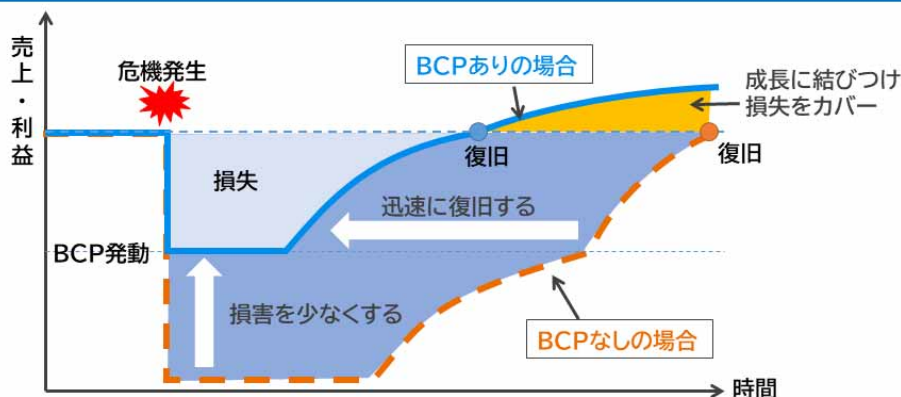
ライフライン途絶時の対策／二次被害防止／被害状況把握／復旧作業

※防災対策上重要な施設として知事が指定する施設を管理する事業者（ガス・電気・鉄道・軌道・道路・通信事業者）が事業所防災計画に定めなければならない事項については、別に定められています。

参考：東京都「東京都災害対策基本条例」（平成25年4月1日施行）、東京消防庁「職場の地震対策-事業所防災計画があなたを守る-（pp.6-7）」（平成25年3月）

事業継続計画（BCP）の効果

不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示しておく。緊急時でも事業を継続できるように準備しておくことで、**顧客からの信用、従業員の雇用、地域経済の活力**の3つを守る



参考：「BCP（事業継続計画）を作って信頼を高めよう」 東京商工会議所

事業継続のために特に重要な6要素

いざというときの事業継続のために次の6要素を定めておきましょう

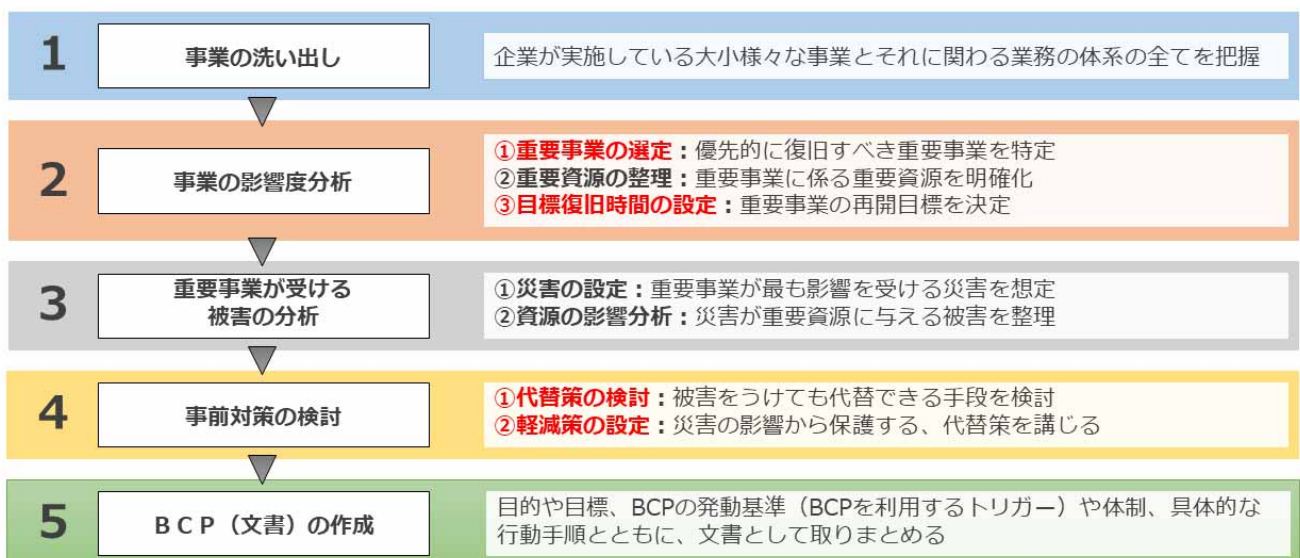
- 社長不在時の明確な代行順位および職員の参集体制（就業時間外含む）
- 事務所が使用できなくなった場合における代替施設の特定
- 電気、水、食料等の確保
- 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
- 重要データのバックアップ
- **非常時優先業務の整理**

➡ ワークを通じて理解を深めましょう！

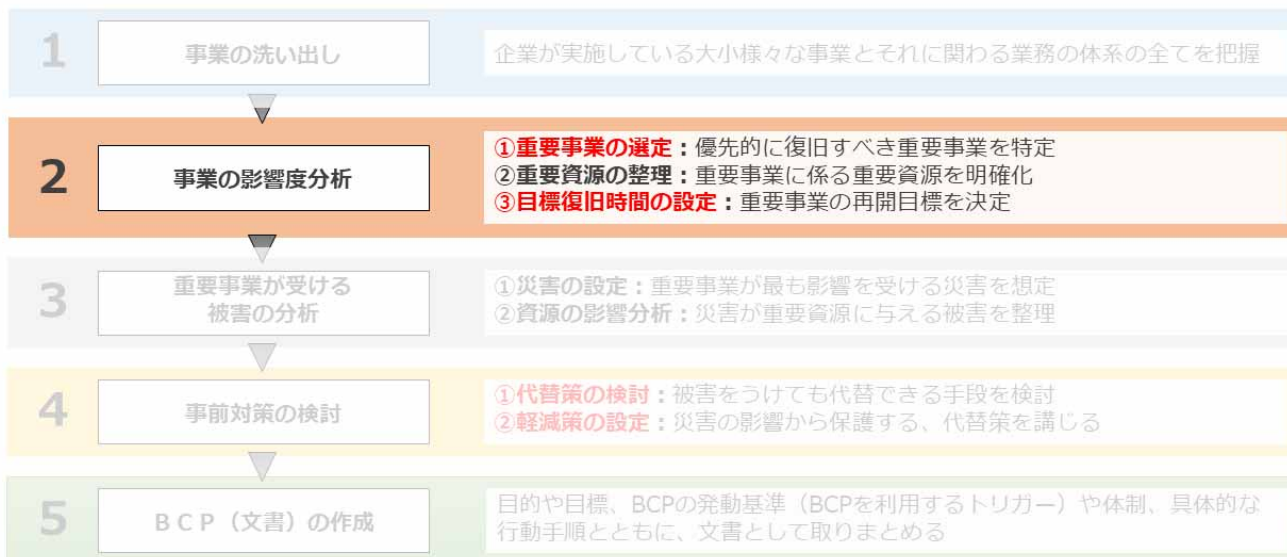
参考：内閣府（防災担当）「市町村のための業務継続計画作成ガイド～業務継続に必要な6要素を核とした計画～」

2. 事業継続計画（BCP）作成の流れ

「BCP」作成の流れと重要ポイント



【ポイント】事業の影響度分析



【ポイント】事業の影響度分析

① 重要事業の選定（最終的には経営者の判断）

優先的に復旧すべき「重要事業」を特定

会社の存続に関わる最も重要性（または緊急性）の高い事業を選ぶ

・財務	} 収益面	何の事業が重要か？		
・顧客関係			} 信用面	どの事業を止めてはいけない？
・社会的要求				

② 重要資源の整理

1) 重要事業を行う上で**不可欠な資源「人・物・金・情報・サプライチェーン」**はなに？

2) **それらの資源は地震・風水害・新型インフルエンザなどの災害に弱い？**（脆弱性）

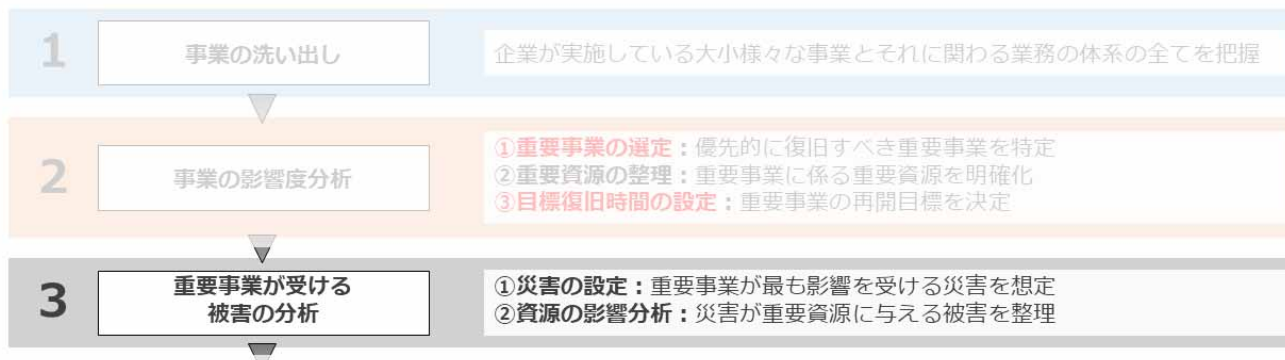
③ 目標復旧時間（RTO）の設定

重要事業の災害目標を決定する

会社を存続させる上で復旧させなければならない目標時間を決める

・財務	} 収益確保	いつが限界？		
・顧客関係			} 信用確保	いつまでなら待ってもらえる？ 顧客が離れていかない？
・社会的要求				

【ポイント】重要事業が受ける被害の分析



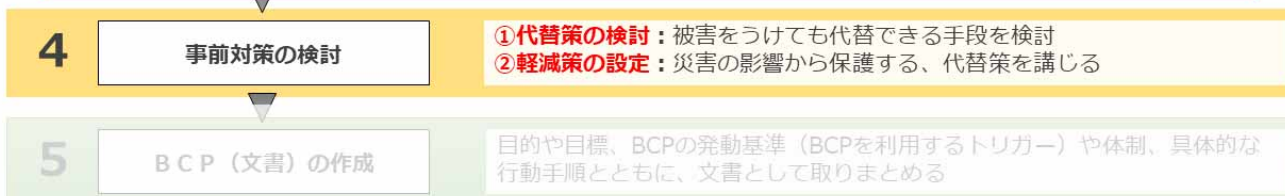
【ポイント】

- ①災害…国内では「**大規模地震災害**」を対象とすることが多い
- ②資源の影響…「**重要事業に関わる資源（人・物・金・情報・サプライチェーン）**」の被害（脆弱性）を整理

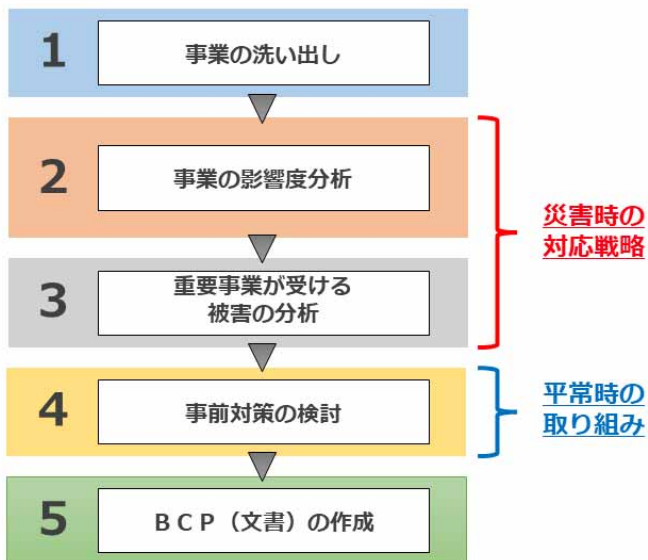
【ポイント】事前対策の検討

【ポイント】

- ①代替策を用意検討しておく
 - ・ 資源（**人・物・金・情報・サプライチェーン**）が利用できない場合の代替策を検討
 - 重要資源の整理結果から、災害に脆弱な資源（事業拠点、生産設備、仕入品調達等）について、使用不能になったときの代替策を用意
 - コンピュータのバックアップも重要
- ②事前対策…費用対効果を踏まえ**ハード・ソフトの両面**から対策



「BCP」作成上の焦点



事業継続計画を作成上特に重要なこと

重要事業の選定

企業にとっての重要事業が何かを明らかにする

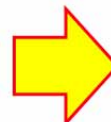
目標復旧時間（RTO）の選定

重要事業をいつまでに復旧しなければならないかを定める

事前対策内容の設定

災害の被害により、人員や資機材に被害が生じる中でも、重要事業を継続（あるいは、早期回復）させるための対策を考えること

ワークを通じて具体的に
考えてみましょう



3. 事業継続策定のプロセスについて考えてみよう

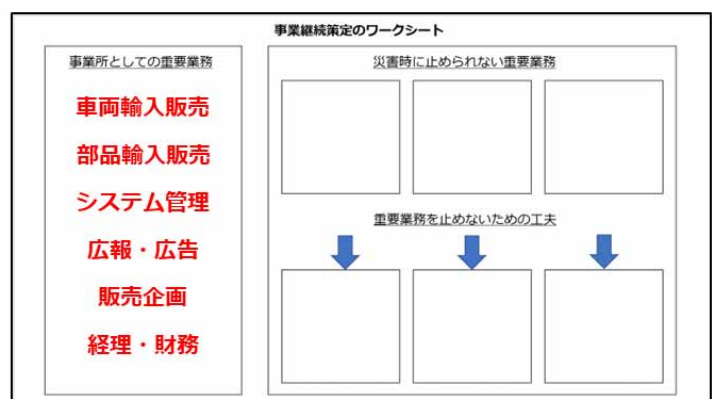
【作業1】事業所としての重要業務を書き出す

作業内容

ご自身の事業所でどのような事業（業務）の中断が、会社にとって影響が大きいのか考え、重要業務として考えられるものをいくつか書き出してください



例) 自動車輸入販売会社の場合



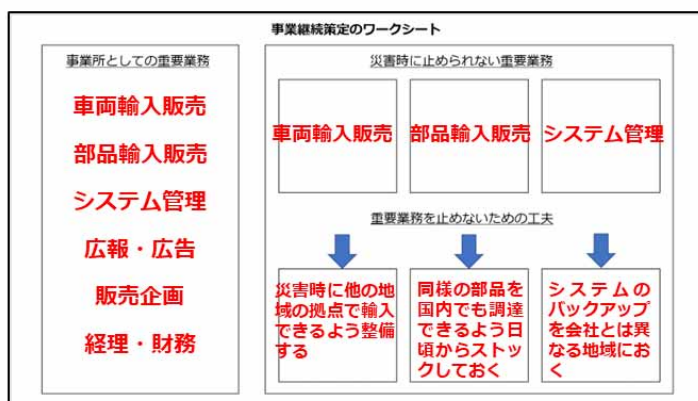
【作業2】重要業務を止めないための工夫を書き出す

作業内容

書き出した業務から、災害時に
止められない重要業務を3つ選ん
で、その業務を止めないようにす
るための工夫として、どのような
ことが必要か書き出してください



例) 自動車輸入販売会社の場合

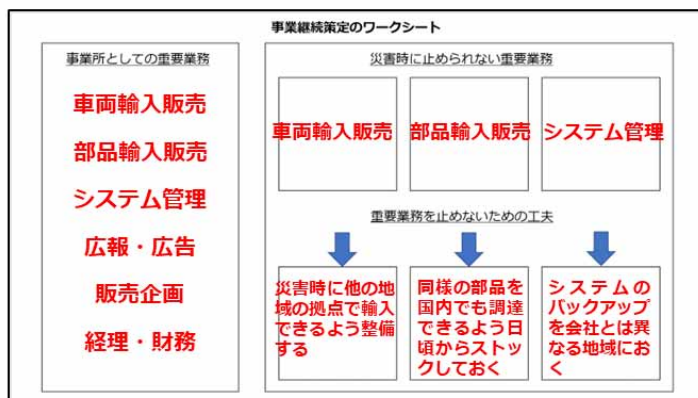
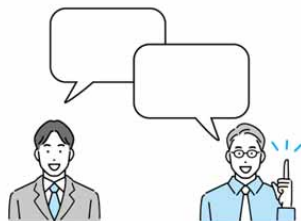


【作業3】意見交換

整理した内容で、意見交換をしましょう！

● 共有する項目

- ①重要業務の説明
- ②重要業務を止めないための工夫



BCPで定める事項（その1）

BCP = 「生き残る方法（事業継続の方法）」を決めておくこと

【重要な2つの視点】

1. 災害時の対応戦略

「会社の存続に関わる最も重要性（または緊急性）の高い事業（重要事業）」を継続する

ポイント：選択と集中

災害時は、人も物も被災し、対応に限りが生じる。

このため、企業において特に重要な事業を選択し、限られた資源を集中して、事業の継続（あるいは早期回復）を図ることが、最も効果的な対応になる。

（言い換えると、他の事業は当面やめるということ）

BCPで定める事項（その2）

BCP = 「生き残る方法（事業継続の方法）」を決めておくこと

【重要な2つの視点】

2. 平時の取り組み（事前対策）

事業中断をさせない（あるいは中断期間を最小化する）するための対策を事前に実施する

ポイント：抑止・軽減と代替性

対策は、大きく2つの方向性がある。

① 被害等を受けない対策（＝抑止・軽減）

② 被害等を受けた場合の代わりを用意（＝代替）

企業には予算に限度があることを踏まえ、費用対効果の適正なハード・ソフトの両面からの対策を実施

BCPの策定事例

株式会社生出（梱包資材や緩衝材の製造／社員58名）

- 基本の防災対策※の徹底に加え、**代替生産が出来る事業継続体制を整備**

※ 施設内の危険箇所の把握、商品や資器材の転倒・落下防止、サーバー・OA機器の固定、ガラス類の飛散防止、備蓄

- **同業者5社間で「相互委託加工契約」を締結**し、自社で製造ができなくなった場合、他社で自社製品が作れるよう「抜型」や材質などの生産情報を日頃から共有するとともに、製品の品質テストを実施
- BCPの実効性を高めるために、**BCPポケットマニュアルや大地震初期対応カードを全従業員に配布**

参考：中小企業庁「BCP等の取組事例集 支援機関（自治体、商工団体、金融機関、土業等）向け中小企業BCP支援ガイドブック付録（pp.3-4）」（2018年3月）

BCM（Business Continuity Management = 事業継続管理）とは

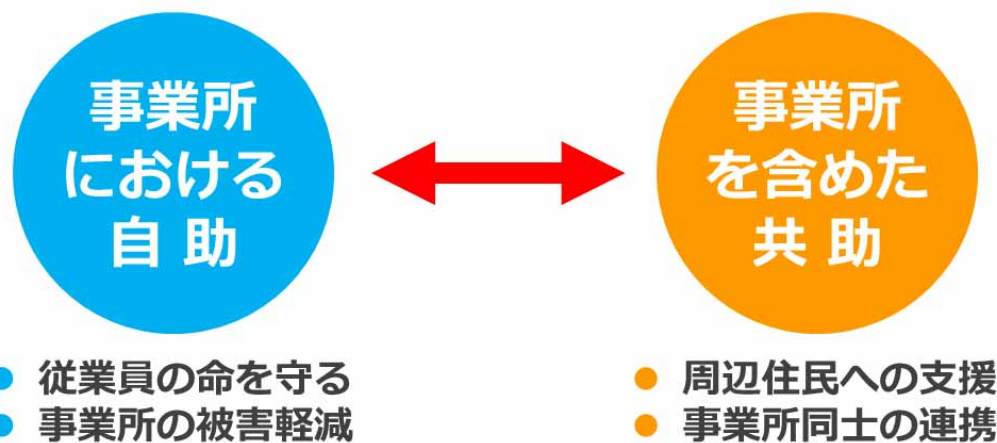
事業継続の能力を、継続的に維持・向上させるための取り組みが重要
初めから完璧なものを目指して着手に躊躇せず、**できることから取組を開始**し、その後の**継続的改善**により**徐々に事業継続能力を向上**させていく



参考：内閣府「事業継続ガイドライン（平成25年8月改定）」

4. まとめ

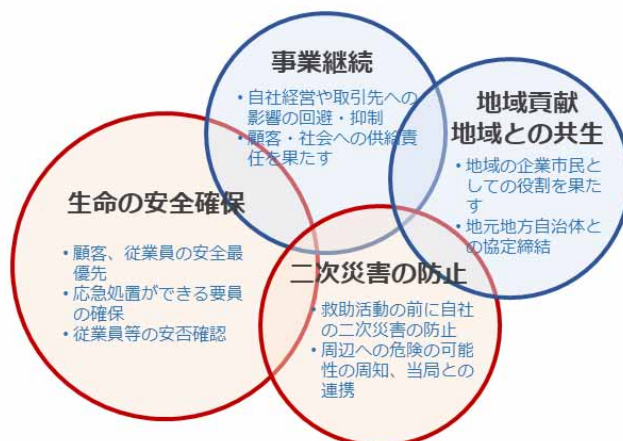
事業所は地域の重要な構成員



自社及び地域に貢献できるよう事業継続の取組みを進めましょう

事業所が取り組む防災対策

- 社内で、会社の防災の取組みの「現状」を確認し、できるところから、計画的に「事前対策」を進めていきましょう。



災害時に企業の果たす役割

参考：内閣府「事業継続ガイドライン第3版」

